

今日のトピック 2019年12月の注目イベント
米中協議、英総選挙、OPEC総会や米欧金融政策に注目

- 米中協議は、10月の閣僚級協議で部分合意に達したと報じられた後も、内容についての交渉が続いています。12月15日発動予定の米国の対中制裁関税引き上げが市場の期待通り見送られるか注目されます。
- 英国では総選挙が行われます。焦点は保守党がジョンソン英首相の欧州連合離脱案を可決するのに必要な議席を確保できるかです。保守党の圧勝が予想されていますが、このところ事前調査の精度は高くなく、その行方が注目されます。
- 5日に石油輸出国機構（OPEC）総会、6日にはロシアなどの非加盟産油国を含めたOPECプラスが開催される予定です。2020年半ばまで現行の協調減産の延長を決めると見られています。
- 金融政策決定会合が多くの国で行われます。中でも米連邦公開市場委員会（FOMC）では、10月会合で利下げ打ち止めを示唆した後のFOMCメンバーによる政策金利の見通しに注目が集まりそうです。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2019年12月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
2日:11月ISM製造業景況指数 4日:11月ISM非製造業景況指数 5日:10月貿易収支 6日:11月雇用統計、12月ミシガン大学消費者センチメント指数	3日:ユーロ圏10月生産者物価指数(PPI) 5日:ユーロ圏10月小売売上高 6日:ドイツ10月鉱工業生産 9日:ドイツ10月貿易収支	12月中:中国中央経済工作会議 2日:中国11月財新製造業PMI、トルコ7-9月期GDP 3日:豪州金融政策決定会合、ブラジル7-9月期GDP、南アフリカ7-9月期GDP 4日:豪州7-9月期GDP 5日:インド金融政策決定会合、OPEC総会 7日:中国11月外貨準備高 8日:中国11月貿易収支 10日:中国11月PPI・CPI	2日:7-9月 法人企業統計 6日:10月家計調査、10月毎月勤労統計 9日:11月景気ウォッチャー、10月国際収支
10-11日:連邦公開市場委員会(FOMC) 11日:11月消費者物価指数(CPI) 13日:11月小売売上高 15日:対中制裁関税第4弾発動(予定) 17日:11月住宅着工件数、11月鉱工業生産 19日:11月景気先行指数 20日:11月個人所得、個人支出(PCE)、PCEデフレーター	12日:英総選挙、欧州中央銀行(ECB)理事会、ユーロ圏10月鉱工業生産 12-13日:EU首脳会議 16日:ユーロ圏12月製造業購買担当者景気指数(PMI) 17日:ユーロ圏10月貿易収支 18日:ドイツ12月IFO企業景況感指数 19日:イングランド銀行(BOE)金融政策決定会合 20日:ユーロ圏12月消費者信頼感	11日:ブラジル金融政策決定会合 12日:フィリピン金融政策決定会合、トルコ金融政策決定会合 13日:ロシア金融政策決定会合 16日:中国11月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資、中国11月70都市住宅価格指数 18日:タイ金融政策決定会合 19日:インドネシア金融政策決定会合、メキシコ金融政策決定会合、豪州11月雇用統計	12日:10月機械受注、11月東京オフィス空室率 13日:日銀短観 17日:11月首都圏マンション発売戸数 18日:11月貿易収支 18-19日:日銀金融政策決定会合 20日:11月全国CPI
23日:11月新築住宅販売件数 24日:11月耐久財受注 31日:12月消費者信頼感指数、10月S&Pコアロジック・ケーススラー住宅価格指数	27-30日:ドイツ11月小売売上高	31日:中国12月製造業・非製造業PMI	26日:11月住宅着工件数 27日:11月失業率、11月小売業販売額、11月鉱工業生産

(注) 2019年11月26日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも
チェック!**

2019年11月21日 米国：香港人権法の成立がほぼ確実に警戒される米中通商協議への影響
2019年10月31日 FRBは0.25%の利下げを実施、政策金利は当面据え置きへ

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。